

## 評論 2003年の北海道経済

## 8月●刑務所誘致問題と北海道の自治体

桑原 真人

2003年8月9日付の『北海道新聞』は、「刑務所誘致空振り／法務省、道外4市に絞る」という見出しで次のように報じている。「受刑者の増加により刑務所の新設を計画している法務省は八日までに、新たな設置候補地として兵庫県加古川市など本州や九州の四ヶ所に絞り込み、関係自治体に通知した。道内からは『過疎化対策』の切り札などとして、約二十の自治体が誘致に名乗りを上げるなど、都道府県別で全国一誘致熱が高かったが、運動は空振りに終わった」。

この記事の意味は明らかだろう。昭和から平成になって、日本経済のバブル崩壊とともに国内の犯罪が増加し、全国的に受刑者の増加をもたらしたので法務省が刑務所の新設方針を打ち出したところ、全国の過疎地域を中心に約50の自治体から熱心な誘致運動が繰り広げられ、結局それに応募した道内約20の自治体はすべてその選から洩れた、というものである。同紙によれば、この刑務所誘致に最も熱心だった自治体の一つは渡島支庁管内の福島町で、同町では7月までに町内外併せて約7000人の署名を集めたが、これは同町の人口約6500人を上回っていた。また、空知支庁管内の栗山町では栗山商工会議所を中心に「栗山町矯正施設誘致期成会」が結成され、民間資金の活用による社会資本整備方式(PFI)での刑務所建設やりサイクルを進める「エコ刑務所」を提唱したが、やはり選ばれなかった。この他、同じ空知管内の沼田町も名乗りをあげ、商工会や農協等5団体による「行刑施設誘致期成会」を結成して法務省等に陳情したが実現しなかった(『北海道新聞』2002年9月8日)。

では、道内をはじめ全国の過疎地域の自治体が、刑務所誘致にこのように熱心に取り組むのは一体なぜだろうか。このようなことは、以前

には見られなかった現象であると思う。というのも、刑務所はかつて火葬場・精神病院・屠殺場等と並んで地域社会にとっての「嫌われ施設」としてのイメージが強く、行政側がこのような施設の設置を計画した場合、しばしば住民の反対運動が起きたケースも少なくはなかったからである。しかし、時代は大きく転換しつつあるようだ。

こうした自治体による刑務所誘致活動の最近の状況について、2002年6月24日の『朝日新聞』は「不況でも……受刑者増で歳入増／刑務所誘致『企業より効果』」という見出しで次のように伝えている。「不況に強い。こんな理由で、刑務所の誘致を目指す自治体が目立ってきた。どこも『不況→受刑者(人口)増→歳入増』の図式を夢見る。鹿児島刑務所がある同県吉松町は『先進地』のひとつ。税収が安定して過疎化も止まり、『企業や工場の誘致より効果的』と、県外からも注目されている」。同紙の報道によれば、刑務所が移転してきた場合、国勢調査の際には当該自治体の人口に受刑者数が算入されて地方交付税の算定基準になるという財政上のメリットの他に(ただし、受刑者は住民基本台帳には登録されない)、刑務官とその家族も地域に居住することから人口減少に歯止めがかかるという。一般の企業とは異なって景気に左右されず公害も出さない刑務所は、全体として「刑務所効果」が見込まれ、地域振興に苦しむ自治体にとって大きなプラスになるという。そのモデル的なケースが鹿児島県吉松町だったのである。

先にも触れたが法務省は、2002年度末における全国の刑務所・拘置所の収容定員6万9000人に対して、収容者が2005年度には50年振りに8万人を超す見通しとなったことから、このま

## 評論 2003年の北海道経済

までは刑務所がパンクするとしてその増設・新設の方針を打ち出した（『朝日新聞』2002年7月3日）。このような法務省の方針にすぐさま反応したのが全国の過疎に悩む自治体であり、日本各地で刑務所誘致運動が展開される事態となった。これまで都市部の刑務所の廃止・移転はあっても、新規設置は1983年の北海道・月形刑務所以来全くなかったというから、これはある意味で画期的なことと言える。なお、刑務所の新設予定地は2004年1月27日、山口県美祢市に決定し、「社会復帰センター」という名称で2007年4月の収容開始を目指すことになった。

このように、平成不況に苦しむ日本社会では自治体における地域振興政策の選択肢の一つに刑務所の誘致が挙げられているのだが、実はその手本となるべき事例を近代の北海道でみることが出来る。すなわち明治期の北海道では、当時集治監と呼ばれた重罪犯を収容する監獄が1880年代以降の約20年間に5か所も設置され、それを核として地域社会が形成されてきたという歴史がある。

北海道における集治監設置の第一号は、1881年9月樺戸郡スベツ太に設置された樺戸集治監であるが、この樺戸集治監の開設が切っ掛けとなってその周辺に一つの市街地が形成され、それが今日の月形市街に発展した。因みにこの「月形」町という自治体の名前は、樺戸集治監の初代典獄（刑務所長）だった月形潔に由来する。同様に、1882年7月、空知郡市来知村に設置された空知集治監、1885年11月、川上郡熊牛村に設置された釧路集治監は、それぞれ今日の三笠市や標茶町の原型となっている。北海道では、1886年の北海道庁設置以降も集治監の増設がなされた。1891年に北海道集治監網走分監が網走郡最寄村に、1895年3月には北海道集治監十勝分監が河西郡下帯広村にそれぞれ開設され、現在の網走市と帯広市の基礎が築かれた。

このように、近代の北海道においては、士族の集団移住村落や屯田兵村と並んで集治監、す

なわち刑務所が地域社会を形成する一つのモデルとなっている。そして、これらの自治体は刑務所と一種の運命共同体を形成していた。例えば標茶町では、熊牛村時代の1885年の集治監新設によって、戸口がそれまでの58戸・253人（1883年）から318戸・1843人に急増し、ピーク時の1894年には381戸・5591人となった。しかし、1901年に北海道集治監釧路分監が廃止されて網走分監に移転したために人口が急減し、1905年には120戸・449人にまで減っている。同村の人口が回復するのは、釧路集治監の庁舎を利用して新に陸軍の軍馬補充部川上支部が設置される1907年以降のことである（『標茶町史』通史編第一巻、1998年）。

刑務所と地域社会との関わりという点からみれば、集治監が最初に設置された月形町の場合も注目値する。なぜなら同町は、月形村時代の1919年に樺戸監獄が廃止された後は全く行刑施設とは無関係の町だったが、1973年に月形少年院を誘致した。さらに1983年、町民の間に刑務所に対する偏見が少ないからという理由でいち早くその誘致に成功している（『月形町史』1985年）。現在では、「住民基本台帳」に基づく町の人口約4400人のうち、約200人が刑務所職員とその家族で占められ、受刑者約670人も「住民」の扱いとなっている。この結果、月形刑務所関係者が月形町にもたらす地方交付税と町民税は約1億1000万円に達している（『北海道新聞』2002年9月8日夕刊）。

このような結果に自信をもった同町は、02年4月に刑務所の定員を現行の600人から2000人に増員する陳情を始めた。町の試算では、この定員増によって地方交付税は約3億円、町民税は約5000万円も増えるという見通しだという。こうした月形町の強気の姿勢は、現在全道的に話題となっている町村合併問題でも遺憾なく発揮された。昨年11月、奥山町長は町議会において「合併しない」と表明し、翌12月には、周辺自治体と結んでいた合併の任意協議会から

## 評論 2003年の北海道経済

---

相次いで脱退した。その最大の理由は、刑務所の定員増などで町財政は当面破綻しないからというものだった（『朝日新聞』2004年1月24日）。しかし、町民の間には合併論が根強くあり、2003年10月に町が実施した住民アンケートや

本年2月1日に実施した住民投票の結果でも、合併賛成論が反対論を上回っている。小泉内閣の下での今後の月形町の動向が注目される。

（札幌大学経済学部教授）